

事業名	学校体育振興費	財務コード (事業)	164306
-----	---------	---------------	--------

細事業名	学校体育研究会事業費
------	------------

担当部課室	教育委員会 部 スポーツ健康課 課 学校体育 担当 (内線)	8429
-------	--------------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 年度 ~ 終期 年度
------	---------------

実施主体	県(直営)
------	-------

事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内公立小・中・高等学校・特別支援学校の体育・保健体育を担当する教師	資質が向上している。	児童・生徒の体力・運動能力の向上

事業の内容 主に 24年度	<p>学習指導要領改訂の趣旨や領域の内容の取扱い、子どもの体力向上に資する指導方法、指導と評価の一体化へ向けた授業のあり方等の実践事例発表や協議、外部講師による講演会の開催</p> <p>外部講師による講演会 健康・体力づくり一校一実践の実践発表(小・中・高 各1校) 校種別による研究協議(実践発表 各2校) 各校1名以上の参加</p>
根拠法令等	教育公務員特例法, 学校教育法, 学校教育法施行規則, 学習指導要領

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	23年度		24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値		目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	参加対象者数 目標参加者数 参加実績	参加対象者 313人	参加対象者 313人	参加者 330人	100%		活動指標
		参加者 323人 (103%)					105.4 %
	活動指標達成率 (実績値/目標値)						データの出典等 参加者名簿
成果指標	健康・体力の向 上につながる項 目の改善の割 合(H17年度比)	小	60.0%	65.0%	56.7%	60.0%	成果指標
		中	60.0%		43.3%	60.0%	
		高	63.3%		60.0%	60.0%	
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			目標設定の考え方 関連調査項目数 5×12学年 = 60 (小学6、中高各3) 改善項目目標値39/ 関連調査項目数60
データの出典等							山梨県新体力テスト・健康実態調査
決算額、予算額	44		27		45	0	成果指標によらない成果
(千円) うち一財額	44		27		45	0	全校種が一同に会して研究大会を開催 することにより、系統的な学習指導の示 唆や情報交換ができ、特に実践発表によ る協議会は現場に役立つことが多く、参 加者からも高い評価を得ている。
所要時間(直接分)	94 時間	94 時間		94 時間	0 時間		
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		0 時間	0 時間		
所要時間計	94 時間	94 時間		94 時間	0 時間		
人件費1st 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	193		193		193	0	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	外部講師を招いての今日的な課題の解決に参考となる講演会の開催や授業実践及び健康・体づくり一校一実践運動の事例発表を通じた実践研究など、今後の授業づくりや指導に役立つ内容になっており、各校の実態に応じた工夫や改善につなげることができるとともに、参加者からも高い評価を得ている。健康・体力の向上やその習慣づくりには継続的な取組が必要とされる中で、年々、教員や生徒の取組への意識が高まっており、児童・生徒の健康・体力の向上につながる項目の改善割合も全体で目標の8割をこえているなど意図した成果は上げられていると考えられる。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	学習指導要領において、小学校・中学校・高等学校の12年間を見直し、発達の段階を踏まえた指導内容の体系化が図られた。児童生徒の体力向上に向け、教員の指導力の向上を図るためには、中・高の連携や相互理解を進めながら体系的に行う必要がある。こうした課題に対応するため、小学校教員体育実技講習会事業費、中・高等学校体育実技指導者養成講習会事業費の2事業と一本化することにより、体系的に児童の体力・運動能力の向上を目指すとともに、業務の効率化を図っていく。	j

・「以外の判断項目」の欄
 必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
 (g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
他事業と統合	小学校教員体育実技講習会事業、中学校・高等学校体育実技指導者講習会事業の2事業と統合するとともに、武道ダンス実技講習会を追加し、また受講対象者以外の希望者も積極的に受け入れる。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。